

令和4年度 豊中市総合計画審議会 第1回会議 議事要旨

- 【日 時】令和4年（2022年）7月8日（金）18時～20時15分
- 【場 所】第一庁舎4階第一会議室、ZoomによるWEB会議
- 【出席者】有川委員（オンライン）、大野委員、加藤委員、宗前委員、久委員、
壬生委員（オンライン）、森委員、石井委員、森山委員、八木委員
- 【欠席者】水上委員
- 【事務局】菊池副市長、榎本都市経営部長
都市経営部経営計画課：森田、坂本、田中、島、松田
- 【傍 聴】1名
- 【案 件】1. 会長の選出について
2. 第4次豊中市総合計画後期基本計画（行政素案）の諮問について
3. 総合計画審議会の役割について
4. 今年度のスケジュール及び部会について
5. 第4次豊中市総合計画後期基本計画（行政素案）について
6. その他
- 【資 料】資料1 豊中市総合計画審議会に係る規則等について
資料2 豊中市総合計画審議会 委員名簿
資料3 総合計画審議会の役割について
資料4 令和4年度豊中市総合計画審議会等のスケジュールについて
資料5 第4次豊中市総合計画後期基本計画（行政素案）
参考1 第4次豊中市総合計画（本編）
参考2 第4次豊中市総合計画（概要版）
参考3 前期基本計画と後期基本計画（行政素案）の比較
- 【会議録】下記のとおり

■開会

■副市長挨拶（菊池副市長）

■資料の確認

■委員会について説明、成立要件の確認、会議の公開について確認

事務局

（資料1に基づき説明）

会議の成立要件は、審議会規則第7条第2項のとおり、委員の過半数の出席が必要であります。本日は委員総数11名中、10名の出席でありますので、成立要件を満たしております。また本日、傍聴者は1名です。

■ 委員紹介、事務局紹介

事務局

(資料 2「豊中市総合計画審議会 委員名簿」に基づき委員紹介、事務局紹介)

■ 「1. 会長の選出について」

(豊中市総合計画審議会規則第 6 条第 2 項の規定により、会長を委員の互選により決定)

会長・・・加藤会長

(豊中市総合計画審議会規則第 6 条第 4 項の規定により、会長職務代理者を会長の指名により決定)

会長職務代理・・・久委員

■ 「2. 第 4 次豊中市総合計画後期基本計画（行政素案）の諮問について」

(菊池副市長から加藤会長に諮問書の手渡し)

■ 「3. 総合計画審議会の役割について」

会長

諮問を受けましたので、案件 3 に移りたいと思います。「総合計画審議会の役割について」、事務局から説明をお願いします。

事務局

(資料 3「総合計画審議会の役割について」説明)

会長

ただいま、総合計画審議会の役割、諮問を受けた部分とそうでない部分についてのご説明をいただきました。何かご質問ございますか。

「Ⅰ 序論」のところは、総合計画審議会でご意見をいただき、「Ⅱ 人口ビジョン」は参考として挙げていただいておりますので、形式的には議論対象外であるということです。同様に「Ⅲ 後期基本計画」はご意見をいただきますが、「Ⅳ 第 3 期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」も参考として挙げています。ただし、豊中市の総合計画の全体のプランとしては、一体化しているということで、委員のみなさまには重々ご理解していただきたくために、載せてあるという主旨です。

それでは、「序論」のところの議論は、後で少し時間をとっていただくとして、今年度のスケジュール及び部会の設置について事務局から説明をお願いします。

■ 「4. 今年度のスケジュール及び部会について」

事務局

(資料 4「令和 4 年度豊中市総合計画審議会等のスケジュール」について説明)

会長

ありがとうございました。ただいまの事務局の説明は2点ございまして、まず部会の構成、それからスケジュールです。スケジュールの方は、大変忙しい年になりそうです。前半に、まず後期基本計画の審議・答申を行い、10月から政策評価結果の方にお知恵をいただくこととなります。部会についても、事務局案を示していただきました。学識経験者については、それぞれのご専門や前回の部会等を配慮していただいております、この事務局案をお諮りしたいと思います。市民委員につきましては、新しく入れさせていただいておりますが、これでいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

委員

承諾

会長

ありがとうございます。部会長は、それぞれ会長が定めることができると書いてありますので、第一部会の方は久委員にお願いし、第二部会の方は私が引き受けたいと思います。万が一何かあった場合、特にオンラインだと接続が切れることもありますので、部会長職務代理として、第一部会は宗前委員、第二部会は壬生委員にお願いしたいと思います。よろしいでしょうか。

委員

承諾

会長

これで認められたということで、進めさせていただきたいと思います。

■「5. 第4次豊中市総合計画後期基本計画（行政素案）について」

会長

続きまして、案件5「第4次豊中市総合計画後期基本計画（行政素案）について」、事務局から説明をお願いします。

事務局

（資料5「第4次豊中市総合計画後期基本計画（行政素案）」について説明）

会長

ありがとうございました。幅広い内容ですので、今日のところは「序論」のところを中心にご意見をいただきたいと思います。

私の方から一点。今回、人口ビジョンに関しては他の委員会で作成されるということですので、敢えて議論は申しませんが、約40万人を想定人口していることについての考え方をもう少し説明していただきたいと思います。移動人口なども考えて、豊中独自の想定のように思われるのですが、40万人というそのあたりのいきさつをご説明いただけたらと思います。

事務局

人口の考え方につきましては、本日の資料 5 の 14 ページをご覧くださいと思います。

推計人口を 3 パターンお示しさせていただいております。グラフの上から①②③となっております。その下の下がっていくような線につきましては、国立社会保障・人口問題研究所が平成 30 年度に推計した数字になっています。一番下の線につきましては、第 1 期豊中市人口ビジョンにて算出した将来の展望人口の基準となっております。今回、この①②③という推計ですが、3 パターンで推計をさせていただいている理由としては、直近 2～3 年ほどの新型コロナの感染状況を受けまして、社会移動状況であったり、出生率が、今までの状況とはかなり変わってきているというところがございます。今回の推計をしています①ですが、こちらは出生率が中位、純移動率が高位で試算をしたものです。出生率中位といいますのが、豊中市における直近 5 年の出生率の平均値を維持するという仮定です。この出生率中位につきましては、①②③共通の考え方です。掛けるパターンが 3 パターンございまして、こちらが純移動率というところなんです。人が出入りをする、いわゆる転出入、社会増減と言われるようなもので、推計①は、純移動率高位で示させているもので、直近 5 年の移動の状況を維持した場合、豊中で言いますと 1,000 人から 2,000 人の間で推移しているというのが社会増の状況で、この状況が今後も続くと推計した場合の推計となっております。令和 27 年時点で現状の人口 40 万人をほぼ維持すると推計をしているものです。

推計②は、出生率は平均 5 年の平均値を維持し、かつ純移動率につきましては、直近 5 年の移動状況が今後 5 年をかけて約 0.7 倍に縮小していき、その後は縮小した値が一定で推移すると仮定した推計となっております。こちらは将来的に人口が減少するという見込みになっていきます。

推計③は、出生率中位で純移動率が低位、純移動率低位につきましては、直近 5 年の移動状況が今後 10 年をかけて 0.5 倍つまり半分程度に縮小して、その後縮小した値が一定で推移すると仮定した推計です。

出生率中位をすべて固定している理由としましては、出生率というのは変動するにしてもあまり一気に落ちるものでもないところですので、この人口の推計におきまして、大きな影響を与えるところでいうと、純移動率がどうなのかというところが豊中市の推計においては大きな要素ということです。直近の状況から言いますと、社会増減いわゆる転出転入というところは転入が減っているところではありますが、今回の人口ビジョンを策定するにあたりましては、豊中市として様々な取り組みによって維持していくというところを鑑みて、推計としては推計①の出生率中位、純移動率高位という、今の出生率及び純移動率を維持するという考え方で推計をさせていただいております。その結果、人口 40 万人を維持し続けるというところを想定し、設定をさせていただいているものです。

会長

ありがとうございました。これに関して異論もあるでしょうけれども、要するにこれは純移動率が常にプラスであるという確信をもった推計かと思います。少なくとも 5 年はそうでしたが、10 年あるいは 15 年というスパンで考えていくとどうか。40 万人というのは何年先の推計でしょうか。

事務局

2045 年、40 万人を維持するという推計です。

会長

ですから、これはバラ色の数字であります。少なくとも今後、後期基本計画の間は、この40万人という数字を仮押さえしておいて、それを維持するような施策を打っていくというバックキャストの手法が入っていると思います。放っておいたらそうなるという話では決してなくて、この数字は仮置きしているという様に理解していただいているかと思います。それでないと、純移動率がみんなプラスはおかしいじゃないかという意見が当然ありますので、PDCAの施策を打つんだという意味も含めた将来人口想定だということ合意しておかないとなかなか大変ではないかと思えます。ありがとうございました。他にご意見はございませんか。

委員

コロナで働き方がだいぶ変わっているのではないかと感じています。私のところはモノづくりの会社なのであまり思わないのですが、前に勤めていた会社は、半分以上がテレワークをアフターコロナでも実施しようとかかなり進めています。これがひとつ変化点になるのではないかとこのところを鑑みた方が良いのではないかと考えています。かなり人口の移動がなくなってきています。今までは勤務地を含めた移動が我々の時代は当たり前でしたが、それがだいぶなくなってきているのかなと思います。それがどう関わるかは私も分かりません。

もうひとつは、人口を現状維持しようとして、市がいくら頑張っても、いわゆるディベロッパー、住宅開発をする業者は、市の言うことではなく自分が営利目的で都市開発をしていく部分があると思います。豊中市としてはある程度、新規の住宅地がどれくらい確保できるか、どれくらいの人口が増えるのかという目途は持っているのでしょうか。

会長

つまり純移動率、要するに転出者と転入者の差が常にプラスであるという事は、プラスになる人の居住地をどうするのかということかと思えます。

委員

ひとつは仕事の関係で移動することがかなりコロナの影響でなくなってきたというのは、ひとつ負の要素だと思います。もうひとつはプラスにしようとしたら、住む人の場所がないと住めないではないかというところが私もよくわからなくて、できたら教えてほしいです。

会長

どっちに転ぶかは不確定要因があるが、もし増えた時に受け入れ可能なのか、そういうご心配なので、そのあたりはどうでしょうか。

事務局

ディベロッパーの開発につきましては、豊中市は大きな森林があるわけではないので、それほど新規のものはあまり期待できないのですが、一方で千里地区であったり、ニュータウン地区が建てられてから50～60年経ち、建て替えの時期が来ております。現在も、あのあたりにつきましては建て替え需要がまだありますので、それに伴う一定の増が見込まれるかと思えます。また、南部地域も本市としましては重点化していきたいというのがありまして、南部地域を魅力向上することによ

って、すべてマンションになれば良いとは思っていませんが、一定数そのあたりにもニーズはあるかと考えています。また、ディベロッパーの話もありますが、人の移動でいうと、本市では関東から入って来るというより、近隣の大阪市から入って来るのが一番多いです。コロナの関係で、人が仕事で動かないという影響がダイレクトにすべてかかってくるのではないかという点は、確かに不確定要素ですが、もっと地方のまちよりも、本市への影響はまだ少ないのではないかということも想定されるかと思っています。何よりも、先ほど会長がおっしゃったように、出生率中位×純移動率高位を維持していくために、それに向けて様々な魅力発信、施策を打って行って、その結果 40 万人を想定しています。この想定を目指していくため、本市の魅力を発信していくような施策をやっていくために 40 万人を置いているというようところが一番大きいところかと考えています。

委員

わかりました。ありがとうございました。

委員

委員がおっしゃっている話は、開発ができるような余地がどこにあるのでしょうかという事だと思いますが、先ほど事務局がおっしゃったことを別の言い方をすると、現在、中低層の住宅が建っているところが高層化することによって、そこに 1.5 倍くらいの人口が収容できるということだと思います。それが千里ニュータウン等で起こっているのですが、今度はリーディングプロジェクトで、南部地域でそういう建て替えが起こってもう少し高層の住宅が出てくると、人口が増えてくるでしょうということかと思っています。

委員

南部地域というのは、高さ制限とかはないのでしょうか。原田地区とか利倉地区とかはまさに空港の進入路だと思うのですが。

事務局

高さ制限はかかっていますので、千里ニュータウンに建てられるような、高層の建物を、原田地区や利倉地区に建てることは出来ません。

委員

だけど魅力的なまちにして人口を増やすということですね。

事務局

その通りです。また、空港から離れたエリアですと一定の高さの建物はいくつか建てられますし、超高層みたいなものは無理にしても 10 階建て程度でしたら可能なエリアは広がっていくかと考えています。

委員

是非そうなってほしいです。期待しています。ありがとうございます。

委員

出生率についてお尋ねしたいのですが、出生率中位というのは、具体的には合計特殊出生率に換算するとどれくらいになるのでしょうか。

事務局

現在のシミュレーション、豊中市の直近5年の平均値でいうと1.49です。

委員

この人口の推移に関して、以前の推計よりもおそらくあまり減らないという想定だと思われませんが、いろいろな施策の中で、もっと減っていくという想定で実施されていたものを、この後期基本計画で見直しが必要になってくるところがあると思います。これらについては、部会の中でお尋ねしたいのですが、減っていくと思ってやってきた事業で大幅な見直しが必要なものは具体的にどれなのかということをもた教えていただけると、話し合いの中でも方向性とかを決めやすいかと思えます。もうひとつは、思ったより減らなかった原因が何か。減らなかった原因となった施策がもしあるのであれば、そういったものを継続していくべきだと思うので、そういう事についてもある程度把握されているのであれば、今後教えていただければと思います。よろしくお願いします。

会長

1.49というのは前期基本計画と比較すると変わっているのでしょうか。

事務局

基本的には豊中市としては、これまで上昇傾向にありました。ただ、近年2、3年のコロナの傾向でいくと、現状ではまだ数値が出ていないのですが、今後数年少し落ちてくるだろうという見込みはあります。

会長

おそらく、不確定に変動するから総合計画の議論対象から外していると思います。今回、不確定要因に左右されるような総合計画はつくりませんという主旨だと思います。5年間やることはやらないといけないということは変わらないのですが、従来型の総合計画だと人口ありきでそのもとに公共施設の配置とか施策を決めていったその危うさを今回は外しますということで、諮問の対象から外しておられるかと思えます。ただし、後期基本計画の途中で1.49が極端に1.0になったら、またそれなりの対策を打つことができる計画にしていこうということだと思います。

事務局

出生率だけでいうと、当然前期と今回の後期では今回のほうが上がっています。ただし、将来の人口推計の算出の考え方には、前期も出生率中位、純移動率高位でとっておりまして、今回も同様ですので、推計方法は変えていません。

委員

人口が 40 万人でほぼ維持できるという想定になっていますが、これが万が一想定よりも下がった場合でも、今回は後期基本計画の内容の見直しというのは特にないという認識でよろしいでしょうか。人口が減るということは、税収だとか財政上の問題があるのかなと思ったのですが、それでもこの後期基本計画の内容については、このまま進められるということの認識でよろしいでしょうか。

事務局

ご指摘の通りです。後期 5 年間の間に、例えばコロナの影響で出生率が大きく落ちたとしても、5 年のスパンですので、その間にまたコロナのリバウンドがあるかも知れないということもありますので、簡単にこの後期 5 年間で決めた計画を一喜一憂して上下しないというスタンスです。

委員

特に人口が減っても取り組みには影響はないということで大丈夫でしょうか。

事務局

基本的には、取り組みというのはまず人口を増やしていくというのが基本的なスタンスとしてあります。それに対する取り組みのやり方をガラッと変えてしまうということは無いです。

委員

総合計画は各自治体が作成していると思いますが、人口の推移というのは自治体によっていろいろ考え方が違うと思いますが、こういうふうに維持を見込んでいるという自治体は結構あるのでしょうか。

事務局

他の自治体すべてを把握しているわけではありませんが、国の人口の流れ自体が右肩下がりの状況の中で、維持を打ち出しているところはなかなか無いと思います。

第 3 次総合計画の時は計画期間が 20 年でしたが、計画で想定した人口と実際の人口の乖離がかなりありまして、計画を前倒ししてこの第 4 次総合計画をつくったという経緯があります。社会状況がどんどん変わっていく中で、この経緯をふまえて、第 4 次では計画期間を 10 年とし、前期と後期という 5 年スパンでこの計画を随時見直していこうということも考えています。この 5 年で大きな変化がない限りは、今申しましたようにこの計画を進めていこうと考えています。ただし、あまりにも急激な変化がこの 5 年間であった場合には、見直すことはないと言えないですが、やはり 5 年間でちゃんとまずこの計画をやっていこうという主旨で今回つくっています。

委員

日本全体としては人口が下がっていく、他市と比較しても人口を維持するところはあまりないということですが、SDGs ということで、持続可能ということでいうと、人口が減っていったとしても豊中市がもっと楽しみなまちであり続けられるような方向で人口ビジョンを定めて、総合計画としてもやっていくということも出来ると思います。財政上の問題もいろいろあると思いますが、

そういう方向性ではなくて、なぜ人口 40 万人を保つという方向性で考えておられるのでしょうか。特に移動ということ言うと、近隣には吹田市とか尼崎市とかありますが、たとえそちらが減ろうとも、豊中市は 40 万人を維持という話ですし、コロナのこともありました、働き方も大きく変わってきています。人口密度が豊中はかなり高いということもあると、感染症の流行であるとかそういったところも懸念されます。豊中だけが 40 万人を維持するという方向に行くことについて、なぜその方向を目指されるのかなと思います。

事務局

非常に難しい質問だと正直思います。なぜ 40 万人を目指すのかというところで言いますと、まちの賑わいや活気というのは、一定数の人口が必要だろうと考えています。例えば今回、45 万人を目指しますとなると今おっしゃったいろいろな課題も出てきますし、そもそも公共施設のキャパシティの問題も出てくるかと思いますが、現状の 40 万人の維持というのは今のキャパシティの範囲で活気をもっていけるだろう人数だと思っています。他の自治体が下がっているなか、豊中市は 40 万人を維持しながら、その波及効果を全国に広げていけたらという考えもありますし、今回、出生率は中位のままでしていますが、そこを上げるというのは、この 5 年間で急に上がるものではないので、やはり施策としては短期的なものや長期的なもの両方でやっていかないとはいけません。最終的に国では 2060 年に 1 億人の人口と想定されていますが、その時にも豊中市の規模であれば、他の自治体に比べて落ち方は少ない形で目指すべきだろうと考えているところです。

先ほどの答えとしては、財政破たん夕張市などでは、大幅な人口減少が起きて、まちとしての衰退がすごく見られました。結果、まちとして破たんしたという流れがありますので、選ばれる市になって、一定規模の人口は維持していくべきということが考えのベースにあります。

委員

全体として下がりながらも、明日がもっと楽しみなまちになるという方向性でいくのと、40 万人を維持するための施策の打ち出し方の方向性が違うような気がします。魅力あるまちにするというのは同じかもしれないのですが、全体として減っていくなかでも魅力的なまちであり続けたいという方向性でいくのはなぜなのかというところです。

会長

ご心配な点はよく分かります。そこで総合政策論が出てくるわけで、40 万人というのはある意味である時点の意志を表している訳です。それをバックキャストすることで、施策の内容が出てくるということです。最初から 40 万人を 37 万人にして楽しくなるまちを設定するよりは、40 万人に設定した方がそれは楽です。これは個人的な意見ですが、今のコロナ禍で東京首都圏を見ると、都心は人口が減って周辺の郊外的なところは人口が増えています。首都圏全体としては減っていませんが、ただ都心は減っています。周辺は増えています。大阪府がどういう人口配置を将来予測しているか分かりませんが、豊中市もある種の郊外市です。首都圏ではマンションの一室にオフィスが構えられて、マンションがどんどん新しくつくられています。それと同じことを考えると、まんざら大阪市からの人口吸引を、あるいは他地域からの人口吸引を出来ないこともないなと個人的には思います。ですから、心配なのは分かるのですが、国の人口予測とは違う予測の仕方を今回しているということです。大阪府は 5 年先をどうみているのかというのは少し興味がありますが、多

分国のデータをそのまま使っていると思います。だけど豊中市はそうではなくて、もうちょっと違う視点で今回出してきたというところの努力を我々委員はどう見るかということです。ちなみに、この部分は議論の対象外なので、質問だけにさせていただければと思います。

委員

最初に委員からご質問いただいたことも関係しますが、当然余地があるかどうかということもあります。あるいは、東京では過剰に高くなって買えなくなるので、心配になってしまうのですが、過去のV字回復というところから見ると、豊中市自体のポテンシャルが続いているということ。それに水を掛けるような施策を打たなければ、何とかするのはないかという主旨で取組まれているという理解は一応しているところです。豊中のしかもこの5年間のということになると、仮に大きな変化があったとしても、第5次の計画の中で枠組みを変えていくことになるのという理解を私はしています。

委員

財政の破たんとかを考えた時には、そういう40万人とか目指すべき数値をつくって、大阪市からの転入であるとか積極的な考え方はすごく重要であると思いますが、特にコロナ禍ということを考えて、この2、3年で多くの住まいに困る人たちというのが豊中市でも出てきていると思います。それから外国籍の方とか、そういう方々が今ここにもいらっちゃって、この方々が豊中でそれこそ安心して住み続けられる、この人たちが40万人のうちの一人ひとりであるということから考えると、居住支援とセットになって40万人を目指していこうという考え方で具体的な施策をお願いしたいと思います。

会長

どこかの施策に当たるとしますので、積極的に議論をお願いできればと思います。

他に序論のご意見はないでしょうか。12ページの「前期基本計画の総括」が施策評価と合わせてみると面白いデータです。このデータを見る限り、枠組みは全然変える必要がないといったデータです。自分らの施策の中身を大いに前に進めましょうということを支援してくれるデータだと思いますが、ただ一点、18番のデータが下がっていますが、これは何か新しく後期基本計画で代わり映えするのでしょうか。もし情報があれば教えていただきたいです。

事務局

18番につきましては、地域のボランティア活動や市民活動というところで、まず数字が下がっている要因としては、コロナ禍で地域活動がなかなか出来なかったという実態もありましたので、もしお気持ちをお持ちの方がいらっちゃったとしても、なかなか取り組みづらかったということがあります。このアンケートの実施が去年の8月頃でしたので、まさにコロナの山を迎えている時期にお尋ねをしたこともあり、数字が今まで以上に落ちているというところはあると我々と思っています。ただし、経年的に数字が落ちており、市の特性として、昼間は豊中市外に働きに出ている方が非常に多いところもあり、なかなか地域での活動、ボランティア活動が展開しづらい特性があると思っています。市の取り組みとしましては、地域でも防災や福祉関係など様々な取り組みをしている団体があるのですが、そういった団体がまとまってひとつの地区、小学校区単位で地域

自治組織として、様々な分野の団体が参画することで地域活動を円滑に進めているというような形で組織をつくるような取り組みを市として進めているところです。こちらも様々な団体がまずは話し合いをしていただいて組織構成をしていくというもので、ここ 2、3 年のコロナ禍の状況で話し合いもスムーズに進んでいないというところもありますが、そういった動きを引き続き市として進めていくということもありますし、地域の実情に合わせた地域活動のあり方も支援をしていきたいと考えているところです。

会長

例えば今おっしゃった様なことは、施策としては、どこのページに当たるのか興味があります。右肩上がりの施策と比べて右肩下がりの施策の書きぶり、施策の変化が意識してどこかにあるのか見てみたいです。

事務局

資料につきましては、資料 5 の 57 ページ、58 ページの「5-1」という施策に当たります。(3) ①の取り組みに地域自治組織の記載をしています。57 ページの本市における今後の課題として、デジタル技術を活用した地域の取り組みの支援についても考えています。

委員

毎年評価させてもらっているのですが、改めてこの 12 ページを、この 5 年間の成果を入れますと、これの要因の分析が欲しいという気がしています。これについて、部会までに担当課の方にどういう成果が出ているのか、あるいは課題が残っているのかというのを、この 12 ページの表に基づいて知りたいです。例えば気になっているのが、13 番の「地域産業が活性化しているまち」が令和 3 年に突然 27.9 に 11 ポイント上がっています。これは良いことなのですが、いったいなぜ上がったのか、どういう施策をしたのかということが分かれば、私たちが次の 5 年の施策と一緒に考えていくヒントになりますから、是非ともすべてに渡って、要因分析いただけると嬉しいなと思っています。

事務局

一度担当課に投げかけてみます。

会長

政策評価の時も意見としてあったと思います。

委員

これはすべて主観の数字です。それ以外取りようがないので仕方ないと思いますが、今回は KGI の設定をされていて、より客観的に捉えるような傾向が見えますし、個別の計画でも客観的な捉え方をしようとしています。上がっているのか、下がっているのか、食い止めているのか、その分析を所管の方では持っていると思います。

委員

今まで産業活性化をやってきたのだけれども、市民に伝わっていなかったのではなかったのかと思っています。何かを表に出したことによって、また何かある施策を動かしたことによってそのイメージが市民に伝わったのではないかということが知りたいです。

委員

13番と18番の絶対値が他とくらべると低いと思います。アンケートは±10%程度は誤差のうちみたいなもので、その時の気持ちのもち方や社会情勢によって、その程度は振れるものかと思っています。私が気になったのは、13番です。元々も低くて、上がってはいるけれども、絶対値が低いです。豊中という市の中で、市民の方が産業にどういうイメージを持っておられるのか気になります。金型メーカーによく行くが、廃業寸前のところが結構あります。豊中の産業に対する施策と市民の受け取り方がどうだったのか、豊中市を魅力的にする意味でも、もう少ししっかりやっていかないといけないと思います。産業変革が起こっていると思います。我々が働き始めた頃は、製造業が労働人口の1/3近くいました。今は18%のようです。南部地域を見ていると、やはりベースは製造業である以上、これからITやデジタルで本当にモノが必要とされるのかというところが少し課題かと思っています。そのあたりをもう少し細かく突っ込んだ方が現実的のような気がします。この分野をもう少しやっていかないと、南部地域の活性化の話もありましたが、方向性を間違うのではないかと気になっています。

会長

「序論」の最後に総括として挙げているこの文章やデータを、当審議会として妥当であると了解するかしないかという判断になるのですが、総括を後期基本計画としてどう位置づけるのかということだと思います。当審議会では了解するには、もう少し説明がほしいとの意見かと思いますが。

委員

私が言いたいのは、これから部会で施策を議論していく時に、12ページの表の要因分析がとても重要な要素になるということです。ですので、次の部会までに各担当課が数字の増減に何が効いているのか、どうぞ認識かを教えていただきたいということです。

会長

すべては大変かと思いますが、出来たら良いと思います。有意義な議論になると思います。

ただ、この総括を載せることを妥当であるとみるかどうか議論かと思っています。当審議会としては、お墨付きを与えることになります。データは間違いではないと思いますが、ここに載せる意味を考える必要があると思います。

委員

PDCAで回すことを考えると、前期基本計画で結果的にこうなっていますと言うためには、要因分析がなかったら、こういうことをしたからこうなった、だから引き続きこういう方向性でいきますというロジックが成立しないと思います。今後の議論においても、要因分析は大切ではないかと思っています。

会長

ぜひお願い出来ればと思います。特に、17番と18番は、人口を維持していく点で重要なファクターだと思っています。

委員

18番について、ここでは幅広い活動を指しているかと思いますが、いわゆる豊中市の社協さんが中心に把握されている活動においては、豊中はこれまで非常にボランティアさんが積極的に活動してこられた地域ですけれども、その豊中を支えていたボランティア層が高齢化してきたということで、活動が少なくなっていたというのは、数年前からの課題でありました。これは平成29年からですが、この前の数字を見た時にどうなっているのか、そんなに大幅に上がってなかったのではないのかと考えています。平成28年だったでしょうか、厚労省の地域共生の「我が事、丸ごと」の政策で、ボランティア層をもっと広げていかないといけないということで、ボランティア層を醸成していくことに社協さんは取り組んでおられました。そしてここから広げていこう、伸ばしていこうとしたところでコロナが来てしまった。やはり、どうしても高齢者の方々を対象にするような活動はコロナでストップして、ボランティア層の方の元気がなくなる状況になっていたということなので、ここの下がり方は最初のご説明が要因として結構入っているのかなと思います。また、この表の一番下のところに18番は、「ひんぱんに取り組んでいる」「ときどき取り組んでいる」との回答なので、市民の中でボランティアの活動に取り組んでいるというのは、上の様な、そんな大きなポイントは出なくて当然なのかなという気もしています。ですので、社協さんがコロナ禍でも何とか醸成して行くことを続けて行くことが、この5年間で最終的にどこまで増えて行くのかという数字を見ていきたいなど、18番については考えます。

委員

私も市民活動をやっているのですが、頻繁かどうかは難しいところや、私が関わっている市民活動には学生さんも結構関わっているのですが、豊中市民ではない人も結構います。そのあたりが数字として、豊中市民の意識調査には反映されていない部分もあるかと思います。もうひとつは、私自身、豊中市民ですので、このように右肩上がりの数字が出てくることは、とても安心感を得ることは出来ます。私が住んでいるまちでは良い取り組みをしていて、市民は満足をしているのだと思えるのですが、確かに先ほど会長がおっしゃったように、総括としてこの数字を出すということが妥当かどうかは、微妙かもしれないと思います。参考として出すことは出来ても、取り組んできた事業の総括としては、市民の意見を総括とするのか、取り組んで来たことに対する、役所内での評価という物をむしろ総括とすべきなのかというところは、議論するのか否かは分かりませんが、おっしゃる通りだなと思います。

もうひとつ数字について言いますと、例えば14番の「人権が尊重されている」ことに関しても、実は平成29年の調査から令和3年の調査でかなり数字が上がっているところですが、人権が尊重されているという、まったく目に見えない部分の感覚のところもあると思うのですが、何をもってこのように数字が上がったのか、様々な人権課題というのは、この4年間ですごく解決されたとも思えないので、豊中市においては、何がこの要因となったのかというところについては、可能であればお示しいただければと思います。

事務局

この数字に関して、アンケートですので、市民の方がどういう背景で回答されたかというのは、なかなか数字で出していくのは難しいことだと思っています。内部で議論も致しますが、3年間で急に数字が伸びているものが多い結果になっています。13番と関連して、コロナ禍で市内で使えるプレミアム商品券を発行したりしており、地域産業活性化の目的もありますので、そのあたりが要因として大きかったのではないかと考えられます。「子育てしやすい」も5ポイント上がっており、「教育・保育環境が充実している」も6ポイント上がっています。アンケートを取った時期が8月頃で、豊中市は学校全体を休みにする休校措置をできるだけとっていませんでした。大阪市などで臨時休校になっていた時に、豊中の子どもたちは学校に行っていた状況があります。また、子育て施策についても、コロナ禍でも出来るだけ日常を早くから復活させにいった経緯があります。このあたりが評価されたのではないかと思います。また、6番の「保健・医療体制が充実している」の部分でも、ワクチンカーをはじめコロナ対策の施策をかなり積極的に行っていますので、評価されたのではないかと思います。当時あの頃は、救急車を呼んでも全然来ない状況で社会問題化していたなか、豊中は聞いている範囲では2時間程度であったかと思っています。そういうことから言っても、ニュースの状況に比べると、かなり豊中は頑張ったという評価をしていただけたのではないかと思います。そのように見た時に、ボランティア活動が落ちるのは当たり前のことで、むしろその方が普通で、17番の「景観や風景・まちなみなどに愛着や誇りを感じる」というのは、一番コロナと関係のない分野なので、コロナによる本市の施策、取り組みが一定評価された結果であるかとも思っていますが、それを定量的にしっかり示せるかどうかはなかなか難しいと考えています。担当課には一度確認します。

委員

前期基本計画の時にKPIとは称していないですけど、この冊子をもう一度拝見すると、KPI的に市民の意識っていうのが書いています。これを追っかけて行きましょうという宣言かと私は思いました。だから、この宣言していることと言えば、前期基本計画の総括のひとつの重要な指標はここがどれだけ上がって来たのかっていうことにならざるを得ない。良いのか悪いのかではなくて、そういう構成にしているから、そうならざるを得ないのかと思いました。ただし、もう一度確認すると16番まではそうなのですが、17番、18番、19番はここには載っていません。何故これが追加されているのかという理屈がないといけないと思いましたので、そこは我々も確認しておいた方が良いでしょうか。

事務局

17番、18番、19番は総合計画の指標ではなく、総合戦略の方でKPIとして掲げていたものになります。

委員

すべて根拠があるということですね。

事務局

その通りです。

委員

9 ページ、10 ページに変化の列記をされていて、災害対応と新型コロナということが書かれていますので、このことが資料 5 の行政素案 60 ページでいうと、(4)の危機管理体制の充実に繋がっているという理解をしてよろしいでしょうか。

事務局

ご指摘の通りです。前期の期間中の大きなトピックとしまして、自然災害や新たな感染症というところで、保健所の業務がパンクをして、コロナに罹患された方のしんどい状況があったり、大規模自然災害の時に市の危機管理体制を整えていくことがあることが、この 5 年間の中で課題として大きくクローズアップされたので、60 ページの 5-2- (4) という形で記載し、改めて体制を整えていくという考えを明らかにしたものです。

委員

非常に重要なことで、後期基本計画の大前提として、新型コロナがあったということが大きいと思います。近年、社会安全の方面からは、災害対応として新型コロナを捉えるべきだという考えです。つまり、臨時性や随時性、災害に備えた冗長性が重要視される領域なので、コロナ禍で役所はすごく苦しんだということをもっと書いた方が良いと思います。どういうことが出来なかったのか、反省要因とてどういうことがあるといったことです。もし同じような感染症が起きた時に、対応しなくてはいけないということを正に学習されたわけで、そのことは丁寧に書いておいた方が良いのではないかと思います。社会の動向としての項目は挙がっていますが、苦しみの部分や反省の部分をもう少し書いた方がリアリティがあって良いと思います。

会長

社会変化として 6 点あるもので、後期でどれだけ新しいものが付け加わったのか、そのルート表示、関係性を簡単に説明いただくと有難いです。

委員

関連しますが、基本構想に書かれている「社会環境の変化」の項目と今回のものが微妙に違います。この違いを私たちはどう読み取れば良いのか教えていただきたいです。

事務局

前期基本計画と後期基本計画で書かれている社会環境の変化の部分について、人口動態のところは前期も後期も共通しています。人口の動態は総合計画を考える上で、非常に重要な観点であることから同一の内容を書いています。それ以降の内容については、特に後期基本計画を策定するに当たって、前期 5 年間の期間中から変わった部分の特出しして書かせていただいております。脱炭素の部分については、前期では低炭素という考え方だったのが、ゼロにしようと大きくシフトを振ったところで書かせていただいております。自然災害、新型コロナについては、特に前期の間、インパクトが大きかった事項として書かせていただいております。デジタルも同様です。書かれている内容の違いとしましては、前期の中で変わった部分の特出しして書かせていただいております。

施策の中にどう反映したかというところで言いますと、④⑤については、先ほどご説明をした危

機管理体制の部分もございますし、保健・医療体制の内容のところに反映させていただいております。③の脱炭素については、前期は低炭素という表現にしておりましたので、そこを脱炭素と変えさせていただきます、内容も合わせて表現を変えております。SDGsについては、全般に係る概念になっており、まだ行政素案の中ではお示し切れませんが、各施策の方向性の中で紐づくSDGsを示し、全般に渡って改編を考えています。

委員

そういう理解は出来ました。それを書き出しのところ、5ページの最初に今回はこういう観点で6点を選んでいきますということを書いている方が良いと思います。読んだ市民の方が理解できるように丁寧に書いていただけると良いと思います。前は「コミュニティの変容」という項目がありました。これは活動の活性化が逆に不活性になっていますので、継続して考えていかないといけない問題だと思うのですが、書いていないのは、これも重要だが、この5年間の変化を見たときに、さらに変化してきた、あるいは重要度を増してきたということで挙がっているの、前期の7点も忘れていないということの一言も欲しいと思います。

会長

特出しをした5点の扱いと出さなかった項目の扱いが分かるが良いということだと思います。オンラインの委員の方もご意見いただけますでしょうか。

委員

「計画の策定にあたって(1)社会環境の変化」の下の①～⑥までのタイトルの付け方が、微妙に番号によって違うというか、すっきりしないなと思います。「～実現に向けて」だったり、「～に向けた動き」だったり、例えば5番だと「新型コロナウイルス感染症による社会状況の変化」だったり。①～⑥のタイトルの付け方をどのように付けるのか整理をして、分かりやすく書き直していただけた方が良いのではないのかと思いました。計画の見出しなので、何か統一をしておく必要があると思います。

委員

読み手にとって分かりやすいようにしていただければ有難いと思います。

会長

時間がきましたので、今後は各部会に分かれて、ご意見を頂戴したいと思います。本日はここまでとさせていただきます。ありがとうございました。

それでは、案件6「その他」、事務局から説明をお願いします。

■「6. その他」

事務局

(連絡事項「今後の日程について」説明)

加藤会長

積極的な議論を引き続きお願いしたいと思います。本日はありがとうございました。
これで「第1回豊中市総合計画審議会」を終了したいと思います。

(以上)